

三極公開セミナー メイン・スピーカー 5 氏の発言要旨と問題提起

ラテンアメリカ協会
共催セミナー運営グループ



2時間近くに及んだ第7回公開セミナーにおけるメイン・スピーカー5氏の論点は、どのようなものであったのであろうか。本稿は、詳細な内容に及んだそれぞれの発言（英語）と問題提起を、協会共催セミナー運営グループの手で翻訳・要約し、見出しを付した。会場で行われた質疑も適宜取り込んだ。文責は当グループにある。（本稿における「ラテンアメリカ」はカリブを含む「中南米」地域に相当する。）



国連ラテンアメリカ・カリブ 経済委員会 (ECLAC)

経済担当シニア・オフィサー
井上 圭二氏

コロナ禍の状況

2020年のラテンアメリカ地域の経済成長率はマイナス6.8%とこの100年で最低となり、開発途上国の平均マイナス2.1%、先進4か国・地域（米国、欧州連合=EU、中国、日本）の平均マイナス4.6%を大きく下回った。雇用率も9%減少、途上国平均の3.5%減、先進国平均の3.7%減よりも大幅であった。

2020年の海外直接投資（FDI）の流入額は35%減少し、国内総生産（GDP）比2.5%とこの10年で最低の水準であった。貧困層は1年で1億8,700万人から2億900万人へ増加し、格差も拡大した。経済成長率が予測どおり2021年5.9%、2022年2.9%となったとしても、ラテンアメリカ経済は2023年に新型コロナウイルス（COVID-19）感染症危機前の水準を取り戻すことはないと思われる。

輸出は2020年に10%減少したが、リーマンショック危機（2008～09年）時の縮小幅の半分以下にとどまった。中国の需要が予想よりも早く回復したためである。また、21年の対世界輸出は25%増と予測

されるが、これはコモディティ価格の大幅上昇と低レベルであった前年との比較のためだ。一方、輸入は経済活動の回復を反映して32%増と予測されるが、これも比較対象が低レベルであったことによる。

根強く残る構造問題

ラテンアメリカ地域の経済は全般に予想を上回るスピードで回復する見通しではあるが、その背後には地域に根強く残る構造的な問題が隠されている。持続可能な回復の達成は困難となっている。

2020年4月から21年10月にかけて、コモディティ価格はエネルギーおよび金属・鉱物価格が牽引して93%の伸びをみた。輸出品構成に占める一次産品の割合は、この2年間で53%という高比率となった。より多様な品目で構成されているメキシコでも、輸出上位10品目のうち3品目のみが工業製品である。

すなわち、過去の歴史をみても、輸出の伸びと額に対する国際市況の影響が極めて大であることを物語っている。コモディティのスーパーサイクルの中で、今年は価格が60%上昇した。輸入構造を見ると、資本財のシェアは過去10年間、徐々に低下している。つまり、この地域の輸出は、ほとんどが原材料であるということである。ラテンアメリカ地域の輸出は世界シェアを伸ばすことが出来ず、数十年にわたり5%、よくて6%にとどまる。他の地域、特にアジア

諸国が輸出の世界シェアを高め、輸出品目も多様化してきた。中国がWTO（世界貿易機関）加盟以来、国際貿易で著しく台頭し、同国のコロナ禍からの急速な経済回復は、ラテンアメリカ・カリブ地域に良くも悪くもある複雑な影響、mixed blessingをもたらしていると言える。

ラテンアメリカの対中輸出はこの地域の総輸出の14%を占めて、額で約1,280億米ドルに達する。対中輸出では、上位10品目が総輸出額の80%を占めている。その中には大豆、鉄鉱石、銅、石油が含まれ、これらのシェアは40%に上る。ラテンアメリカの対日輸出は200億ドル、同地域の輸出総額の約2%にすぎない。日本への輸出においても、これら4商品の占める割合は高いが、対日輸出上位10品目の占める割合は約60%である。日本と中国からの輸入のほとんどは工業製品であり、ラテンアメリカは両国に対し大幅な貿易赤字となっている。

日本ができる協力は

こうした状況で、私が考える対ラテンアメリカ協力の第一のポイントは、新しい輸出品、特に工業製品や加工度の高い一次産品を開拓することである。チリ、ブラジル、メキシコ、ペルーの4か国は、対日本輸出の88%を占めるが、他のラテンアメリカ諸国から日本への輸出を増やす方法を探ることが、2つ目の協力のポイントである。

外国直接投資（FDI）を見ると、コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）前の2019年における日本からのFDIは、地域全体のFDI流入総額の約2.5%にすぎず、ブラジル、メキシコ、チリ、コロンビアに集中している。日本企業の過去10年間の大規模M&A（買収・合併）は、鉄鋼、飲料、石炭採掘、電力事業であった。第三の協力領域として、FDIの増加と分野の多様化を挙げたい。

域内貿易の活性化

2020年のラテンアメリカの国際貿易で注目すべきは、域内輸出が33%増と大きく伸びている点である。しかも域内輸出の大部分（70%）を工業製品が占めている。域内貿易は輸出品目が多様化し、中小輸出企業が増加する可能性があることを示している。ただ、域内輸出の総輸出に占める割合は13%にすぎず、リーマンショック前の21%を下回り、1980年代の水準に逆戻りしている。この水準は、域内貿易が68%

を占める欧州や、60%前後のアジアと比べてもかなり低い。域内貿易の強化は、貿易の多様化につながるだけでなく、より包括的で持続可能な貿易と開発、特に経済に焦点をあてた開発を促すことになると思われる。パンデミックの拡大を防ぎ、次のパンデミックに備える上でも、特に医薬品と医療機器は、地域統合の戦略分野とみることが出来る。

eコマースやICT

コロナのパンデミックは、eコマースを拡大させた。ラテンアメリカ地域は、世界でこの分野の成長をリードしてきたと言われる。ラテンアメリカ諸国による電子取引は国内向けのもが多く、国境を越えた取引は比較的少ない。eコマースは、速いペースで成長してきたとはいえ、まだ初期段階にある。デジタル・インフラストラクチャーやプラットフォームを整備し、国境を越えたeコマースを発展させることが、この地域の理想的な姿だと考える。この分野での国際協力が望まれる。

サービス貿易はパンデミックの影響から回復できていない。観光業の落ち込みに引きずられているが、ただ最近、ICT（情報通信技術）のサービス貿易が伸び始めている。ICTは、今回のパンデミックでも例外的に落ち込まなかった分野である。この分野においても国際協力が期待される。

まとめと質問に答えて

三国間あるいは二国間協力の分野を要約すると、第1に輸出品と輸出国の多様化、第2にFDIの受入分野と受入国の多様化、第3に医薬品・医療機器分野など戦略分野へのFDIによる域内貿易支援、ICTベースのサービスやeコマースへの投資、技術支援が挙げられる。

輸出企業は給与水準が高く労働の質も高いのが一般的だが、中小企業はインフォーマル労働の割合が高い。中小企業への支援が特に必要であると考えている。

環境に優しいグリーン投資についてだが、チリ、ボリビア、ペルー等で輸出品として注目されているリチウムを例にとると、私はまず、採掘そのものが気候変動に影響を与えないかどうかに関心がある。また、採掘後に加工せずに輸出するかどうか、どの程度加工するかといった点も重要だ。これらは、三国間、二国間協力において大切な検討材料だ。



米国国際開発庁 (USAID)

ラテンアメリカ・カリブ地域担当
副長官

ピーター・ナティエロ氏
(Peter Natiello)

COVID-19感染拡大状況 下での米日関係の意義

COVID-19は、我々がどこに住んでいようと生活に深い影響を及ぼす。特に世界人口の8%を占めるにすぎないラテンアメリカ・カリブ諸国では、その傾向が顕著である。この地域は、世界の全感染者数の20%、全死亡者数の30%強を占める。このひどい状況を示すデータは、影響を受けた人々の家族とともに我々を悲しませる。コロナウイルスのパンデミックは社会のあらゆる分野に波及し、重要な開発の成果を危うくしている。

ただ、この地域は6か月前とは異なり、より良い状況に向かいつつある。米国の援助は、パートナー国からの援助とともに、COVID-19の第一波および第二波の感染拡大への対処を進展させる上で極めて重要であった。同じ考えを持つ国々と協力することで、米国は、長期的かつポジティブな影響を与えることができると考えている。強力なパートナー、かつ同様の考え方を持つ国を挙げれば米国と日本となる。両国国民は強い絆で結ばれている。日米同盟は60年以上にわたり、世界の平和、安全、繁栄の礎となってきた。気候変動、自由で開かれた経済や民主主義体制の強化、腐敗撲滅などの課題には、パートナーや同盟国、とりわけ日本との継続的な国際協力が必要である。

私は、パンデミックによってラテンアメリカ地域が健康や経済へ前例のない打撃を受けた中でも、米国と日本がこれらの国々の真の進歩を支援してきたことを指摘しておきたい。米国と日本は共にGavi-COVAX (Gavi ワクチンアライアンス-COVAX ファシリティ) に対する主要な貢献国である。両国それぞれの貢献で、Gavi-COVAX はラテンアメリカ地域に数百万本のワクチンを提供し、地域全体の平均接種率を56%にした。その結果、ラテンアメリカ・カリブ諸国における COVID 感染と死者数は大幅に減少した。

中米における活動

過去6か月間の課題は大きく、今に至るまで解決

していないのは明らかである。しかし、私は改善状況を見誤ることなく、統計数値を共有したい。両国の努力は、この地域に大きな変化をもたらし、健康を改善し、命を救い、希望を取り戻してきた。この点、特に中米で顕著である。私は中米地域で、日本政府が域内国および米国と共に、開発協力の強化に力を注いできたことに感謝したい。2021年4月に行われたバイデン大統領と菅前総理大臣の首脳会談における主要なテーマの一つは、中米における協力の深化であった。このテーマは岸田総理にとっても引き続き優先分野となっていることを喜ばしく思う。米国は中米の移民の根本的な原因への対処を重視しており、優先事項の一つとしている。

今年(注:2021年)初め、バイデン=ハリス政権は、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの市民が自国でより良い生活を築けるよう、経済機会の創出、民主的統治の強化、人権尊重の促進、暴力の減少に米国の努力をより集中させる「中米における移民根本原因」(Root Causes of Migration) 戦略を発表した。本戦略の成否は、戦略の実施に関わる現地パートナーに大きく依存すると理解している。このため、サマンサ・パワー米国国際開発庁長官は最近、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの地元組織を強化するため、5年間、3億ドルの「中米地域イニシアティブ」(Central America Regional Initiative) を打ち出した。

このイニシアティブは、米国への非正規移民の原因を取り除く意図で、地域の民主的安定と経済的機会を促進するため、地元組織やコミュニティとのより大きな関わりを促進するというUSAIDの目標を実現するものである。我々は、中米からの移民の根本的原因に対処するには、地元の組織を強化し、力を付与することに加え、民間部門の投資、改革、市場参入が必要であると考えている。そのため、カマラ・ハリス副大統領は、今週初め(注:21年12月第3週)、企業や社会的企業に対し投資を深化するための行動を呼びかける一環として、新たに7項目のコミットメントを発表した。

中米では現在、総額12億ドルを超える民間セクターのコミットメントにより、援助の現地化と民間セクターの投資を進めながら、中米の人々の経済機会を促し、出移民の根本原因に持続的に対処することを目指している。また、我々はこの取り組みが国際化することを目標としている。

職業訓練を通じ教育機会を提供

そのため、我々は、日本とのパートナーシップ、特に国際協力機構（JICA）や日本の外務省とのパートナーシップを高く評価している。例えば、グアテマラでは、米国と日本が協力して、“El Centro Quédate (Stay Here Center)” と呼ばれる政策を強化・拡大している。この政策は、グアテマラ政府が主導する職業訓練とその訓練センターの運営であり、若者に教育機会を提供するモデルとなっている。グアテマラでは、帰国した同伴者なしの未成年移民や再び移住する恐れのある若者を支援するため、米国と日本が協力して、移住の可能性がある若者に奨学金を提供し、技術訓練や専門学校の受講、高校卒業を可能にする柔軟なプログラムの実施を支援することに取り組んでいる。また、帰国した移民が尊厳ある帰還を果たせるよう、各地の受け入れセンターでの人道的支援も行っている。

SDGsも念頭に

我々は、パートナー国の援助機関と USAID の取り組みを調整することがいかに重要なことであるかを理解している。そのため、国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）に関して、米国は最近、日本をはじめとするドナー国との年次開発援助対話に参加した。

このような連携に引き続き強くコミットしていく考えで、このパートナーシップについて日本の関係者に改めて感謝の意を表したい。インターアメリカン・ダイアログ（IAD）は、ラテンアメリカ・カリブ諸国間の協力とパートナーシップを深めるために、知識と経験を交換するプラットフォームを提供している。また、経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）メンバー国は、「持続可能な開発」のための「2030 アジェンダ」の実施を協力しあいながら進めている。これらは全て、より包括的な国際開発への努力を補完するものである。すなわち、ラテンアメリカ・カリブ諸国の、パンデミックからの復興支援、貧困撲滅、自然・人道災害への対応、民主主義の進展など我々の取り組みに当たっては、ローカリゼーションが中心的な役割を担っている。

我々は、ラテンアメリカ・カリブ諸国の共通の開発目標を支援するため、新旧のパートナーシップを通じ、より良い協力ができるよう意見交換をすることを楽しみにしている。

質問に答えて

インフォーマル・セクターについてだが、従前から注力してきており、中小・零細企業への技術支援や金融サービスの構築を中心に行ってきた。例えば、商業銀行がインフォーマル・セクターに資金を貸し付ける方策によって持続可能なマイクロ・ファイナンスを制度化した。

ただ、インフォーマル・セクターが重要だと言ってもフォーマルな経済を忘れてはいけない。7 項目のコミットメントを発表したハリス副大統領の呼び掛けに答えた事例として Peet's Coffee を挙げたい。JDE Peet's 社は中米の小規模コーヒー農家への資金援助強化、生産性と品質向上、収量の増加を図ることを約束した。このような対応で自社はもとより、コーヒーの消費者、中米の零細コーヒー農家に裨益するからである。これは政府援助ではなく、民間企業だからこそできることだ。

キューバとベネズエラに関する質問については、法の支配、自由、透明性、腐敗撲滅といった日米両国が共有する価値観をこれらの国の市民が共有し、意思決定に参加できるようにすることが重要であると考えている。米国の援助はそのため最大限の努力を払っているし、そうすることが持続可能な開発、人間にとっての幸せにつながると信じる。



NEC（日本電気）ブラジル

最高経営責任者

アンジェロ・ゲーハ氏
(Angelo Guerra)

地域に根づく企業の立場から三極協力の分野

本日は、民間の立場、そしてラテンアメリカ地域で長年活動して来た日本企業の立場から話す機会を頂き光栄に思う。

NEC は 100 年の歴史ある ICT（情報通信技術）企業で、世界レベルのキーテクノロジーを使って社会的な問題を解決し価値を生み出すことを目的に、電話から高性能コンピューター、AI（人工知能）まで、デジタル技術を人類の希望につなげ、明るい未来の世界を創造するサポートを行っている。ラテンアメリカでは 60 年以上にわたり通信ソリューションのパイオニアであり続けた。ブラジルでは最初のデジタ

ル・ラジオ、セルラーモバイル・ネットワークを構築した。今日では、それをより進化させ、スマートシティ、安全な都市づくり、スマート・モビリティ分野でも貢献している。さらにAIや他の基幹技術を提供することでデジタル政府の育成に努めている。

近年とみに重要性を増している全体の処理の流れを制御するオーケストレーション・ソリューションと言うコンセプトを推し進め、主に米国企業との戦略的提携により、通信ネットワーク・システム提供のメインプレイヤーとなった。日本と米国の協力はこの地域のネットワーク・コミュニケーションとセキュリティに重要な役割を果たしてきた。NECはさらに環境、社会、生活を3つの柱として2030年ビジョンを策定した。気候変動への対応策として脱炭素社会の実現を目指すために、世界の気温上昇を1.5度に抑え、GHG（温室効果ガス）の排出を正味ゼロにする取り組みである、国連などが主導する“Business Ambition for 1.5°C”に2021年に署名した。最先端のソリューションと技術を通じ、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速に貢献することを目指す。

ラテンアメリカ・カリブ諸国における環境配慮のより良い社会構築のため、日米がこの地域との協力の下、貢献し得る技術的なサポート3点を挙げたい。

5Gと大陸間海底ケーブルで

デジタル・インフラを整備

まず第1は、デジタル・インフラとしての5Gおよび海底ケーブルだ。地域経済の秩序変革を可能にする重要な技術のひとつが5Gとその関連エコシステムである。雇用と収入を創出し、デジタル・デバイド（格差）を減少させる。5Gは企業家精神を育てる機会をつくり、あらゆるセクター、例えば医療から農業まで、サービスの品質とアクセスを向上させ、より良い教育の可能性、社会的包摂（インクルージョン）を促し社会的不平等を減らす。

目下サンパウロで、ある大規模な住宅施設を対象にパートナーと組み医療機器の接続性を検証するための5Gプライベート・ネットワーク提供のプロジェクトを推進中である。5Gによる接続が医療に関わる複数の分野をどのようにサポート可能か分析し、医療サービスへのアクセス向上を図る。4Gから5Gへの進化は、NECが積極的に推進するオープン・アーキテクチャー、オープンRANを通じ、コスト削減

を可能にし、中長期的なイノベーションを促す。そのためには、米国企業との強力なパートナーシップを含む、多様なプレーヤーとの長期的、持続的なコラボレーションに期待している。

もう一点、デジタル・インフラに関連する大きな課題は、域内でのブロードバンド普及の遅れであり、アジアと南米を結ぶ光ファイバーの海底ケーブルの敷設だ。これらが改善されれば、接続性を高め、高速インターネットを提供することで社会がより効率的で、生産性を高める機会となる。チリが、日本提案の海底ケーブル・ルートを選択したことは勇気づけられた。NECは、日本企業の資金援助を受け、ブラジルとアンゴラ間を結ぶ最初の海底通信ケーブルの敷設を行った実績があり、貢献出来る分野だ。

構造改革のゲームチェンジャーとなり得る

生体認証技術

第2は、デジタルID、デジタル政府に代表される生体認証技術（バイオメトリクス）の分野だ。ラテンアメリカ政府のデジタル変革プロセスに、通信ネットワークやセキュリティの専門知識だけでなく、複数の認証技術を組み合わせたマルチモーダル・システムなどの世界最高水準の技術を通じて、サポートしていきたいとの思いだ。IDB（米州開発銀行）によると、ラテンアメリカでは0歳から4歳までの子供の9%が出生証明書をもっていないと言われる。ブラジルでは、その数は少なくとも300万人にのぼる。その結果、基本的なサービスを受けられない状況にある。生体認証技術は、正確かつ効率的にこの状況を解決するゲームチェンジャーとなり得る。さらにコロナウイルスのパンデミックにより、公共サービス分野における官僚主義を排し、効率化、迅速化を進めるニーズが明確になった。生体認証技術やデジタルIDなどのツール提供で保健衛生上のプロセスの信頼と安全を保証し、直接こうした便宜を最終ユーザーに届けることが可能となる。

もう一点、パンデミックからの復興の上で、生体認証技術は空港、重要施設、企業、交通機関、医療、商業の再開に、より安全で円滑かつ摩擦のない方法で貢献し得る点を強調したい。これらのインフラ活動の再開は経済成長にもつながる。NECは、技術、ノウハウ、ビジョンを有し、ステークホルダー多数と協力し、新たな体験を市場に提供したい。

ラテンアメリカでは、インフォーマル経済の比率

が70%以上に上る国がある。非正規雇用を生体認証技術で特定することは、社会包摂のための良いツールになりうる。パンデミック時に、国民に補助金を出した国々が多数あるが、多くの場合、対象となる国民を特定することができなかった。この点で今後、政府の果たす役割は重要だ。生体認証技術が市民生活を外部からコントロールする要素にならないかとの質問は、市民生活が様々な技術の恩恵を受けながら成り立つ現代の生活では非常に重要なポイントだ。NECは、GDPR（EUにおける個人情報保護のための規則、ブラジルではLGPD）にもとづくプライバシーと個人情報保護マネジメントシステムをブラジルで構築したが、特にAIにもとづくような技術は、規則に厳格に沿った運用が必要である。

トレーサビリティ強化で森林由来の製品に新たな価値を

第3は、ブロックチェーンを使ったトレーサビリティ・ソリューションである。ラテンアメリカに展開する日本企業として、アマゾン地域とその生物多様性の重要性を認識し、その持続可能な発展を支援するため、“アマゾン4.0 (Amazonia 4.0)”、すなわち学界や第三セクター、金融機関など多くのパートナーと組み、地域社会に力をつけ、保全や資源を経済的価値に変換し、人々により良い生活を提供するための協力を始めた。ブロックチェーンといった新しい技術をテコに、アクセス可能で安価なプラットフォームにもとづくトレーサビリティシステムを構築することによって、アマゾン産のプレミアム・エシカル製品に透明性、信頼性、信用性を担保し、グローバル・バリューチェーン（GVC）参入の新しい可能性を開き、森林由来の製品にさらなる価値を付加することが出来る。

国連開発計画（UNDP）がインドで3000の小規模農家の収益を上げるため、生産するスパイスに品質保証を付与するトレーサビリティ・ソリューションをツールとして活用した例がある。同様の手法でアマゾンに貢献したい。DXが地域の経済回復の柱となることを想定し、そのプロセス促進のため、協力パートナーシップの重要性を強調したい。日本の最先端技術の活用と米国のダイナミズム・開放性を融合させ、地域と現場知識のイノベーションのためラテンアメリカのパートナーと協力し、この地域の持続的な発展と成長の実現を目指していきたい。また、

日本企業として、日本政府には、SDGsの実現に向け、国際機関や多国籍開発銀行、地方自治体などとプロアクティブに連携し、プライバシー、データ保護を確保しながら、エネルギー効率、コンプライアンス、インテグリティ、人権に配慮した設計を支える技術を推進するため、財政的・技術的支援を期待している。

まとめ

結論として、日米が開発援助等の仕組みで地域と連携し支援する技術やソリューションの具体例として、ラテンアメリカ地域の低生産性への対応、質の高い雇用の創出、イノベーションの創出やアマゾンの地域コミュニティのエンパワーメントへの支援等に資する、5G、海底ケーブルといったデジタル・インフラやDXなどのアプリケーションなどが考えられる点を強調しておきたい。



独立行政法人
国際協力機構（JICA）

理事

井本 佐智子氏

パンデミックで露呈した
「持続可能な開発」のボトルネック

ラテンアメリカ地域はパンデミック前から「持続可能な開発」のため創造的で革新的な努力をし、他の地域の良いモデルであった。この分野のパイオニアではあるが、その長期戦略がパンデミックによって影響を受け、その復興から「持続可能な開発」へと移行すべき過程の中で開催された当セミナーは時宜にかなっている。

IMF（国際通貨基金）のマクロ・データで経済成長の推移をみると、アジアは2021年が7.2%と高く、そのペースは22年も保たれそうだ。アフリカ・中東は、20年が-3%程度、21年は約4%で22年もそのペースが保たれる傾向にある。それに対し、ラテンアメリカは20年が-7%、21年は6.2%だったが、22年は成長が鈍化し3%とみられている。しかも新型コロナウイルスの感染者数は世界の18%、死亡者数は30%に上る。

パンデミックの下、弱者の医療アクセスへの困難さ、インフォーマル・セクターの雇用脆弱性、財政上の制約、遠隔教育で必要とされるインターネット・

アクセスの欠如が問題となった。これらの現象は、ラテンアメリカが「持続可能な開発」を志向する過程で直面してきた、そして今も直面しているボトルネックを物語っている。ボトルネックを克服するには、より公正で健全な社会・経済基盤が不可欠で、そのためには、貧富の格差を埋め、経済・産業の構造改革に着手することが求められる。ただ、社会が不安定だと持続的な政策遂行ができない。課題解決のためには、各国の開発政策に適切に位置づけられる必要がある。

民間部門の「持続可能な開発」への参加と JICA の役割

「持続可能な開発」には、民間部門の参加が重要な役割を果たす。海外在住者から自国への送金額が民間の投資フローと同レベルに達するなど、ラテンアメリカでは民間の資金や活動の存在感が際立っている。開発分野にデジタル技術や新技術を取り入れるには、民間が活躍できる公平でオープンな場を作ることが不可欠である。

そのため、JICA の役割は、知識の共有、人材の育成、政府の構造・制度改革の支援、民間資金の動員、そしてパートナーの各国や機関との国際開発に関する議論をリードし、あらゆる努力がより長期的な「持続可能な開発」につながるよう方向性を示すことにある。

SDGs や気候変動、グローバル・ヘルスなどのグローバル・アジェンダは、この点で各国の開発政策の最前線となるべきである。ラテンアメリカ、日本、米国の三極協力は、政策一貫性のため開発アジェンダに対する共通認識を共有する上で、重要な役割を担っている。この協力には、国際機関も含める必要がある。JICA はこの地域で開発に大きな影響を与える米州開発銀行 (IDB) および世界銀行とパートナーシップを築いてきた。

JICA の優先課題

ラテンアメリカにおける JICA の優先課題は、質の高いインフラ、保健、災害管理、農業である。これらの優先課題は、我々の協力の中核であり、米国や多国籍銀行との協力の基礎となるものである。日米のこの地域での協力の例として、2021 年 JICA は、この地域の災害リスク管理と高齢化社会を課題に、米国や国際的な専門家と議論する機会を得た。この

2つの分野は、日本が抱える問題との共通性があり、かつ米国との相互協力に貢献する可能性がある分野である。JICA は、ラテンアメリカ地域においてデジタル・トランスフォーメーション (DX) に焦点を当てて来た。DX は解決策とはなり得ないが、ツールとしてこの分野の改革を改善するための、種々の挑戦を支援することができるかとみている。現代の技術やイノベーションを開発アジェンダにどう活用するか、まだ学んでいる段階である。

ラテンアメリカでの新たな次元の取り組み

ラテンアメリカにおける JICA の長年の協力の経験から、この地域は人的資源や天然資源など、国際開発をリードするための強力なバックグラウンドを持っており、開発面で新しい次元に向けた先進的な試みを行っていると考えている。日本が関わる新たな次元の開発協力について2つの事例を挙げたい。

そのひとつは“TSUBASA”である。SDGs やイノベーションの活用に動く日本の民間企業の起業をサポートするもので、トランスフォーメーション・スタートアップとして、SDGs 課題取り組みのビジネスを加速することに狙いがある。JICA は IDB と連携して取り組んでいる。

もうひとつは「社会的インパクト投資」である。本制度は、民間のプレーヤーのパフォーマンスに応じて報酬を与えることで、政府が民間の資金やノウハウを公共サービスに動員することを意図したものだ。今後、このスキームをラテンアメリカ地域でどのようにサポートしていくか検討していく所存だ。

ラテンアメリカと日本の関係について

日本は、ラテンアメリカとの関係では、共通の価値観を持ち、強い経済的結びつきがあり、日系社会を共有している。この地域の市場規模は魅力的なはずだが、言葉の壁や地理的な距離が絡み、日本の民間企業の関心は本来あるべきと思われるほどには高くなっていない。このため、JICA は様々な広報活動やセミナー、奨学金プログラム、ラテンアメリカの大学における日本研究プログラムである「JICA 講座」等を通じて、関係や理解を深めるべく努力を重ねている。近い将来、言葉の壁や距離はテクノロジーによって補われるかもしれないが、人と人とのネットワークを強化する JICA の取り組みは、この先両地域間の協力のための強固な基盤になると確信している。

質問に答えて

チリは、グリーン水素普及のため、グリーン水素導入の国家戦略を策定していると聞いている。グリーン水素は、民間が主導し、構造やシステムを変えていく分野だが、JICAはチリ政府と人材育成のためのトレーニング・プログラムを開始しようと考えている。

インフォーマル・セクターの問題は、ラテンアメリカ全域で非常に重要な問題であることは誰もが認めるところだ。JICAは従来、インフォーマルな人々、特に女性起業家などを技術協力で支援してきた。また中小企業の能力開発に数多く関わってきたが、現在はスタートアップ企業について、地元の起業家をいかに支援するか、また、こうした新興企業を外部の人々と結びつけるサポートについて焦点を当てている。将来的には、この地域で具体的なプログラムが生まれるかもしれない。

金融包摂については、JICAは地方銀行やソブリンローンを支援し、小規模またはマイクロスケールの起業家への金融アクセスを促進してきた。就中、インフォーマル・セクターに金融能力を持たせ、彼らがビジネスを拡大しながらフォーマル・セクターへと転換できるようにすること、これは注目すべき分野のひとつである。多くの可能性が広がり得る分野と思っている。



PwCアドバイザリー合同会社

インフラストラクチャー部門
ディレクター

富田 宏氏

温室効果ガス削減のための市場メカニズム

世界が直面している最も重要なトピックで、世界中の人々のテーブル上にある世界最大の問題のひとつが気候変動である。2021年11月に英国グラスゴーで開催されたCOP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）で議論された新たなプラットフォームのビジネスの可能性について話したい。

COP26では多くの新しい側面が合意された。その中でも、ラテンアメリカ、米国、日本の中で議論されるべき重要なテーマとして地球の脱炭素化のための努力がある。中でも、温室効果ガス削減のための市場メカニズム、いわゆるカーボン・トレードの活

用について注目している。2012年以前の京都議定書の下、ラテンアメリカ地域と日本の間では、ラテンアメリカの温室効果ガス排出を削減するために大きな努力がなされてきた。この努力は、再生可能エネルギー、メタンガス削減、エネルギー効率化プロジェクトなどの分野で、大幅な排出量削減を実現し、社会と環境に良い影響を与えることにつながった。

その後、10年間は、1990年代にリオデジャネイロで始まり、2000年代の京都議定書の時代に取り組みされた努力がさらに続き拡大した。このメカニズムは、国連の下でより一元化されたシステムとなっている。

COP26で始まった新しい枠組みは、ラテンアメリカ地域で行われる排出削減の成果をカーボン・クレジットとして交換し、その対価として各国に新たなキャッシュフローを提供でき、温室効果ガス削減を実現しようというものだ。これは一元化されたシステムとしてだけでなく、多国間協力の重要な点でもある。日本、米国、ラテンアメリカが協力して、官民合同の新しいビジネスチャンスを作ることができる。そのため、国際機関や二国間クレジット機関が、排出削減プロジェクトに適切な資金を提供し、プロジェクト実現に伴うリスクを軽減するうえで重要な役割を果たすことができる。日本の公的機関はもとより、米国やラテンアメリカの公的機関も重要な役割を果たしえるといえる。民間部門の資金の流れを促進する触媒的な役割も果たすことも可能だ

ある国では、炭素クレジットの取り組みについて協議されている。その一方で排出削減を自国内にとどめようとする動きもある。しかしながら、グローバルな文脈でより大きな排出削減を実現するには、主要国での国際協力が重要であり、それがグローバルな文脈での排出削減を実現する鍵となる。日本、米国、そしてラテンアメリカの物理的な距離は、新しいビジネス展開の協力にとって常にハードルのひとつと考えられてきたが、炭素市場は、世界市場をターゲットにしたものであり、私たち世界が共有する一つの市場である。

質問に答えて

ラテンアメリカ地域の開発資金として、炭素クレジット取引システムに加え、グリーンボンドやデット・フォー・クライメート・スワップがあるが、これについて3点ほど指摘する。

炭素市場とこのような金融商品を組み合わせるこ

とで、ラテンアメリカ地域に新たな資金が流入するきっかけとなる可能性がある。大規模なインフラプロジェクト、林業プロジェクト、工業プロジェクトなど、それぞれの取り組みに応じて、特定の金融商品が必要であるように、炭素市場でもそのような金融商品をセットで提供することに大いに賛成である。これは「持続可能な開発」のために重要な役割を果たすことになるだろう。

次に、ブラジルが排出削減の潜在的な可能性を最も持っている国と考えられていることについてだが、京都議定書の時代には、ブラジルがCDM（クリーン開発メカニズム）のような排出削減システムのコンセプトの作成をリードしてきた。今回のCOP26でも、ブラジルが主導し炭素市場メカニズムのコンセプトと議論をリードしてきたと聞いている。今後もブラジルに期待するところは大きいにある。

グリーン水素についてだが、日本では50年前にLNG（液化天然ガス）の輸入を開始し技術的な面だけでなく、輸出国との間で価格に関する契約システムが作られ、グリーン水素輸入に際しても重要な経験になっている。技術面だけでなく、グリーン水素をどのようにビジネスとして成立させるか、特にチリから太平洋諸国に輸出するために導入された“Earth Now”イニシアティブと合わせて、もっと多くなすべきことがあるのでは。企業やビジネスのコンセプト、技術的コンセプト、さらにビジネス・ポテンシャルにとり大きな可能性を秘めたものであり、2つの地域が協力して行うべきチャンスである。



**インターアメリカン
ダイアログ (IAD)
アジア・ラテンアメリカ・プ
ログラム**

部長
マーガレット・マイヤーズ氏
(Margaret Myers)

司会者による結び
—Juntosの精神を活かして

日本と米国、そしてラテンアメリカ地域の間で、協力的な形で、多くの素晴らしいアイデアや提案、そして既存の生産的なパートナーシップの事例を確認することができた。協力の可能性だけでなく、実行のためのメカニズムも重要だ。

結論としては、ラテンアメリカ地域でSDGsのター

ゲットである「持続可能な開発目標」に取り組み、さらにこれらの目標を推進するには、グローバルなパートナーシップを活性化し強化していく必要がある。そしてこのような共同作業の多くを実現するよう求められている。2014年に始まった日本の対ラテンアメリカ外交指針である「Juntos」は、年を重ねてアップグレードされ、さまざまな形で協力と連結性を体現し、日本のこの地域に対する関与を前進させるため、多くのことを行ってきたようにみえる。

バイデン政権の新しいイニシアティブである「ビルドバック・ベター・ワールド」についても、国際的なパートナーシップと協働的な資源活用が必要となる。私たちはこの議論を継続し、新たな機会や実施に向けた道筋を検討することも含め、将来の取り組みを支援できることを楽しみにしている。

